

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年9月14日
【中間会計期間】	第95期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	株式会社ハマイ
【英訳名】	HAMAI INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河 内 茂
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階
【電話番号】	03(3492)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 吉 村 真 介
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階
【電話番号】	03(3492)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 吉 村 真 介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 中間連結会計期間	第95期 中間連結会計期間	第94期
会計期間		自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上高	(千円)	6,491,345	7,634,061	12,715,003
経常利益	(千円)	424,174	448,759	1,225,880
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	233,170	301,823	830,723
中間包括利益又は包括利益	(千円)	527,800	687,445	1,141,619
純資産額	(千円)	15,979,960	17,023,237	16,493,251
総資産額	(千円)	20,983,235	21,375,011	21,634,075
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	34.81	45.02	123.94
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	76.2	79.6	76.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	201,957	1,065,219	651,633
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	241,798	353,558	437,591
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	157,886	195,726	285,500
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	3,760,612	2,685,576	4,297,324

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や経済政策等を背景に緩やかな回復基調で推移しました。その一方、ウクライナやイランでの紛争、米国での通商政策等の影響や動向懸念といった不安定な国際情勢が長期化している影響もあり、原材料価格や燃料価格を含む物価の高騰の継続や不安定な為替相場など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような中、当社グループの主力商品であるLPG容器用バルブ部門の売上高は、材料価格高騰による価格改定を行う中、再検査需要増があり前年同期比増収となりました。配管用バルブ部門の売上高につきましては、製品値上げの浸透及び半導体製造装置向け需要が回復傾向にあり、前年同期比増収となりました。高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門の売上高は、連結子会社であるハマイコリアでは半導体業界向け需要が回復傾向にあるものの、これまで好調であった消火装置向けの需要が一段落し、前年同期比で僅かながら減収となりました。また、黄銅削り粉の売上高は販売価格の上昇に加えて取扱量も増加したことで増収となり、全体の売上高は76億3千4百万円、前年同期比11億4千2百万円（17.6%）の増収となりました。

収益面におきましては、増収の効果が大きい一方で、原材料を含む各種価格の高騰に伴い原価率が上昇した影響もありましたが、営業利益は3億9千万円、前年同期比1千4百万円（3.9%）の増益、親会社株主に帰属する中間純利益につきましても3億1百万円、前年同期比6千8百万円（29.4%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高35億1千4百万円（前年同期比21.4%増）、配管用バルブ部門は売上高11億5千4百万円（前年同期比2.2%増）、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高11億7千7百万円（前年同期比0.7%減）、その他売上高は14億9千8百万円（前年同期比50.8%増）となり、その結果、売上高は73億4千4百万円（前年同期比18.4%増）となり、営業利益は2億円（前年同期比7.2%増）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は前年同期とほぼ同じ2億8千9百万円となり、営業利益は1億9千万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、8億3百万円減少し、111億2千5百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、5億4千3百万円増加し、102億4千9百万円となりました。これは主に投資有価証券が増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、9億6千6百万円減少し、19億8千6百万円となりました。これは主に仕入債務が減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、1億7千7百万円増加し、23億6千4百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、5億2千9百万円増加し、170億2千3百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して16億1千1百万円減少し、26億8千5百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億6千5百万円の支出、前年同期比8億6千3百万円(427.4%)支出の増加となりました。これは主に、売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億5千3百万円の支出、前年同期比1億1千1百万円(46.2%)支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億9千5百万円の支出、前年同期比3千7百万円(24.0%)支出の増加となりました。これは主に、配当金の支払額の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億4千5百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	7,424,140	7,424,140	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年1月1日 ～ 2026年6月30日	—	7,424	—	395,307	—	477,917

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ミスヂ持株会	東京都品川区西五反田7丁目7番7号 SGスク エア2階	1,123	16.74
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	503	7.49
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	398	5.94
佐藤金属株式会社	東京都千代田区神田須田町2丁目13番地3号	336	5.01
浜井三郎	神奈川県横浜市都筑区	334	4.99
浜井啓子	東京都日野市	222	3.30
濱井健一郎	神奈川県川崎市宮前区	193	2.88
富士精密株式会社	東京都府中市宮前1丁目40番地10階	176	2.63
株式会社ミツウロコグループ ホールディングス	東京都中央区京橋3丁目1番1号	175	2.61
三橋玲子	神奈川県川崎市宮前区	150	2.23
計	—	3,614	53.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 714,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,695,100	66,951	—
単元未満株式	普通株式 7,440	—	—
発行済株式総数	7,424,140	—	—
総株主の議決権	—	66,951	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式55株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 七丁目7番7号 SGスクエ ア2階	714,600	—	714,600	9.63
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000	—	7,000	0.09
計	—	721,600	—	721,600	9.72

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、清流監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しています。

第94期連結会計年度 監査法人まほろば

第95期中間連結会計期間 清流監査法人

ただし、第94期中間連結会計期間については、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表については、清流監査法人による期中レビューを受けております。また、第94期連結会計年度については、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、清流監査法人による監査を受けておりません。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,248,484	2,633,716
受取手形	² 964,701	² 1,089,595
売掛金	2,395,924	2,417,749
電子記録債権	² 1,048,344	² 1,616,985
有価証券	48,839	51,859
商品	7,195	7,241
製品	980,022	1,013,778
原材料	733,827	680,225
仕掛品	1,400,759	1,507,795
貯蔵品	71,739	72,191
前渡金	924	906
その他	28,023	33,826
貸倒引当金	671	783
流動資産合計	11,928,116	11,125,088
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,800,703	2,862,089
構築物（純額）	85,988	80,355
機械及び装置（純額）	1,320,863	1,335,712
車両運搬具（純額）	13,868	10,230
工具、器具及び備品（純額）	56,221	68,693
土地	309,107	309,107
リース資産（純額）	168,268	161,092
建設仮勘定	302,834	290,527
有形固定資産合計	5,057,856	5,117,809
無形固定資産		
営業権	24,000	21,000
ソフトウェア	18,179	36,179
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	3,300	2,475
その他	218	252
無形固定資産合計	48,109	62,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,108,218	4,720,848
関係会社株式	1 7,050	1 7,050
出資金	310	310
長期前払費用	2,842	-
会員権	2,039	2,039
保険積立金	355,290	210,841
繰延税金資産	13,282	12,747
その他	112,979	117,976
貸倒引当金	2,019	2,019
投資その他の資産合計	4,599,992	5,069,793
固定資産合計	9,705,959	10,249,923
資産合計	21,634,075	21,375,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 26,985	-
買掛金	711,524	1,036,856
電子記録債務	2 1,316,486	2 126,791
未払金	305,394	142,277
未払法人税等	219,722	142,907
未払消費税等	86,799	25,418
未払費用	79,400	337,375
前受金	49,280	52,680
預り金	53,204	13,392
リース債務	52,716	54,909
賞与引当金	51,200	54,200
設備関係支払手形	2 532	-
流動負債合計	2,953,246	1,986,807
固定負債		
長期未払金	144,100	122,900
退職給付に係る負債	604,790	613,903
長期預り保証金	696,369	696,369
リース債務	121,553	112,369
繰延税金負債	620,762	819,422
固定負債合計	2,187,576	2,364,965
負債合計	5,140,823	4,351,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	653,438	656,236
利益剰余金	14,034,590	14,168,866
自己株式	683,331	676,042
株主資本合計	14,400,004	14,544,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,057,167	2,473,753
為替換算調整勘定	36,080	5,116
その他の包括利益累計額合計	2,093,247	2,478,870
純資産合計	16,493,251	17,023,237
負債純資産合計	21,634,075	21,375,011

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高		
製品売上高	5,208,819	5,846,394
商品売上高	13,149	34,787
加工屑売上高	980,344	1,463,375
商品及び製品売上高合計	6,202,314	7,344,557
不動産賃貸収入	289,030	289,504
売上高合計	6,491,345	7,634,061
売上原価	¹ 5,488,855	¹ 6,557,986
売上総利益	1,002,490	1,076,074
販売費及び一般管理費		
運賃	55,934	61,209
役員報酬	78,259	80,345
株式報酬費用	6,808	2,499
給料	136,387	144,166
賞与	34,702	40,859
賞与引当金繰入額	11,787	12,086
退職給付費用	11,093	7,639
減価償却費	18,617	20,353
その他	273,082	316,319
販売費及び一般管理費合計	626,673	685,480
営業利益	375,816	390,593
営業外収益		
受取利息	2,986	3,457
受取配当金	43,088	50,396
保険解約返戻金	—	18,668
雑収入	8,318	8,465
営業外収益合計	54,393	80,987
営業外費用		
為替差損	5,789	22,822
雑損失	245	—
営業外費用合計	6,035	22,822
経常利益	424,174	448,759
特別利益		
投資有価証券売却益	26	—
特別利益合計	26	—
特別損失		
固定資産除却損	² 798	² 21
特別損失合計	798	21

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
税金等調整前中間純利益	423,402	448,737
法人税、住民税及び事業税	207,712	135,123
法人税等調整額	17,480	11,791
法人税等合計	190,232	146,914
中間純利益	233,170	301,823
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	233,170	301,823

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純利益	233,170	301,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301,240	416,586
為替換算調整勘定	6,611	30,963
その他の包括利益合計	294,629	385,622
中間包括利益	527,800	687,445
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	527,800	687,445
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	423,402	448,737
減価償却費	287,137	295,756
株式報酬費用	6,808	2,499
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,609	112
賞与引当金の増減額（ は減少）	700	3,000
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	37,445	9,112
長期未払金の増減額（ は減少）	—	21,200
受取利息及び受取配当金	46,074	53,853
為替差損益（ は益）	2,285	12,589
固定資産除却損	798	21
その他の営業外損益（ は益）	—	18,026
売上債権の増減額（ は増加）	56,754	715,359
棚卸資産の増減額（ は増加）	25,914	87,687
仕入債務の増減額（ は減少）	990,625	891,349
前渡金の増減額（ は増加）	257	18
未払金の増減額（ は減少）	3,438	10,790
未払費用の増減額（ は減少）	235,538	257,975
未払又は未収消費税等の増減額	25,002	58,814
預り金の増減額（ は減少）	43,911	39,812
未収入金の増減額（ は増加）	20,589	193
その他	26,342	42,753
小計	132,731	909,630
利息及び配当金の受取額	46,074	53,853
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	115,300	209,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,957	1,065,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	230,132	483,739
無形固定資産の取得による支出	1,600	18,813
投資有価証券の取得による支出	6,544	6,255
保険積立金の取崩による収入	—	163,117
その他	3,521	7,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,798	353,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	23,804	28,179
配当金の支払額	134,081	167,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,886	195,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,540	2,756
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	599,102	1,611,748
現金及び現金同等物の期首残高	4,359,714	4,297,324
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,760,612	2,685,576

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
関係会社株式	7,050千円	7,050千円

2 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
受取手形	116,694千円	—千円
電子記録債権	53,043 "	— "
支払手形	12,242 "	— "
電子記録債務	536,863 "	— "
設備関係支払手形	778 "	— "

(中間連結損益計算書関係)

1 当期製品製造原価に含まれる賞与引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
賞与引当金繰入額	43,812千円	42,113千円
退職給付費用	33,555 "	23,028 "

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
建物設備	—千円	0千円
機械及び装置	48 "	0 "
工具、器具及び備品	750 "	21 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
現金及び預金	3,736,159千円	2,633,716千円
有価証券	24,453 "	51,859 "
現金及び現金同等物	3,760,612 "	2,685,576 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,081	20	2024年12月31日	2025年 3月26日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 8月 7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	100,528	15	2025年 6月30日	2025年 9月 1日

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年 3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167,547	25	2025年12月31日	2026年 3月25日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年 9月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	134,189	20	2026年 6月30日	2026年10月 9日

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

連結財務諸表規則第111条の規定に基づき、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
L P G 容器用バルブ	2,894,476	—	2,894,476
配管用バルブ	1,128,918	—	1,128,918
高圧ガスバルブ及び ガス関連設備機器	1,185,425	—	1,185,425
商品	13,149	—	13,149
黄銅削り粉	980,344	—	980,344
その他	—	375	375
顧客との契約から生じる収益	6,202,314	375	6,202,689
その他の収益	—	288,655	288,655
外部顧客への売上高	6,202,314	289,030	6,491,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	6,202,314	289,030	6,491,345
セグメント利益	187,202	188,614	375,816

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
L P G 容器用バルブ	3,514,772	—	3,514,772
配管用バルブ	1,154,084	—	1,154,084
高圧ガスバルブ及び ガス関連設備機器	1,177,537	—	1,177,537
商品	34,787	—	34,787
黄銅削り粉	1,463,375	—	1,463,375
その他	—	409	409
顧客との契約から生じる収益	7,344,557	409	7,344,966
その他の収益	—	289,095	289,095
外部顧客への売上高	7,344,557	289,504	7,634,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	7,344,557	289,504	7,634,061
セグメント利益	200,593	190,000	390,593

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	34円81銭	45円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	233,170	301,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	233,170	301,823
普通株式の期中平均株式数(株)	6,699,237	6,704,162

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当について)

第95期（2026年1月1日から2026年12月31日まで）中間配当については、2026年9月14日開催の取締役会において、2026年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおりの中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 134,189千円
1株当たりの金額 20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年10月9日

(取締役に対する損害賠償請求訴訟の提起について)

当社は2024年6月、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受領しました。

これに関して同年7月、当社の株主1名から当社監査等委員宛の「取締役に対する責任追及の訴え提起請求書」を受領したことから、当社は当該取締役8名のうち2名に対して責任追及の訴えを提起することを決定し、同年12月27日に、当該取締役2名に対する損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。

本訴訟の今後の進捗によっては当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該取締役2名につきましては2025年2月28日開催の取締役会をもって退任しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年9月14日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

清流監査法人
東京都港区

代表社員
業務執行社員

公認会計士

加 悦

正 史

業務執行社員

公認会計士

吉 田

徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。